

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 長谷川 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 長谷川 学
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	14,324,249	12,939,834	6,825,038	6,619,702	27,682,290
経常利益(千円)	1,250,337	1,216,985	598,767	712,944	1,828,349
四半期(当期)純利益(千円)	738,634	680,964	358,425	418,587	1,058,229
純資産額(千円)	-	-	15,587,032	16,336,451	15,803,058
総資産額(千円)	-	-	26,174,397	27,190,648	26,753,111
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,852.83	1,953.08	1,885.55
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	94.16	86.82	45.69	53.37	134.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	55.5	56.3	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	990,384	671,614	-	-	1,674,128
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,278	43,214	-	-	71,232
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	186,646	168,168	-	-	187,241
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,169,778	8,204,118	7,740,143
従業員数(人)	-	-	691	669	676

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	669	(101)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除く。）であり、
臨時及び嘱託雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	432	(62)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時及び嘱託雇用者数は（ ）内に
当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
ショーケース(千円)	3,247,413	119.6
冷凍機(千円)	670,765	86.5
工事・その他(千円)	3,112,316	92.3
合計(千円)	7,030,495	102.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
ショーケース(千円)	2,835,088	103.5
冷凍機(千円)	712,973	95.1
工事・その他(千円)	3,071,640	92.1
合計(千円)	6,619,702	97.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱セブン-イレブン・ジャパン	2,292,484	33.6	2,274,696	34.4

2. 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月間)におけるわが国経済は、一部に企業収益の改善も見られましたが、3月に発生しました東日本大震災とその後の原発事故の影響、それに伴う電力供給懸念が広がり、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、依然として消費者の低価格志向や企業間の激しい価格競争が続いており、さらに原発事故による食品の安全性への懸念等が加わり、厳しい経営が続いております。

このようななか、当社グループは市場ニーズに柔軟によりスピーディーに対応するとともに、改正省エネ法に対応した節電の提案などの営業活動を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上については、コンビニエンス・ストア、スーパーマーケット向けは堅調に推移しましたが、物流センター等の大型物件は低調な推移となり、減収となりました。一方、利益の面では厳しい売上に対処すべく、徹底した業務の効率化と広告宣伝費等経費の見直しを図り増益を確保することができました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は66億19百万円(前年同期比2億5百万円、3.0%減)、経常利益は7億12百万円(前年同期比1億14百万円、19.1%増)、四半期純利益は4億18百万円(前年同期比60百万円、16.8%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケースの製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、コンビニエンス・ストア、スーパーマーケット向けの売上は堅調に推移しました。しかし、物流センター等の大型物件が低調だった結果、60億90百万円(前年同期比2億22百万円、3.5%減)となり、営業利益は6億72百万円(前年同期比1億19百万円、21.6%増)となりました。

中国

中国では、中国国内向け販売は厳しい状態が続いておりますが、新製品の市場への投入等により、増収増益になりました。ただし、欧州及びアジア向け輸出は依然厳しい状況が続いております。その結果、売上高は5億54百万円(前年同期比28百万円、5.5%増)となり、営業利益は22百万円(前年同期比6百万円、38.7%増)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は271億90百万円(前連結会計年度末は267億53百万円)となりました。流動資産は223億66百万円(前連結会計年度末は218億10百万円)となり、固定資産は48億24百万円(前連結会計年度末は49億42百万円)となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比3億70百万円増加したことによります。

一方、負債の部は108億54百万円(前連結会計年度末は109億50百万円)となりました。流動負債は77億52百万円(前連結会計年度末は78億7百万円)となり、固定負債は、31億1百万円(前連結会計年度末は31億42百万円)となりました。流動負債が減少した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比1億88百万円減少したことによります。

純資産の部は163億36百万円(前連結会計年度末は158億3百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、56.3%(前連結会計年度末は55.3%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ、10億34百万円増加し、82億4百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動による資金は、1億28百万円の減少(前年同四半期は4億23百万円の増加)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億96百万円、仕入債務の増加6億19百万円及び売上債権の増加13億89百万円などがあったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動による資金は、18百万円の減少(前年同四半期は79百万円の増加)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が81百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動による資金は、39百万円の減少(前年同四半期は58百万円の減少)となりました。

この要因は、少数株主への配当金の支払が34百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は27百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(6) 【大株主の状況】

平成23年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
中野興産株式会社	東京都港区芝浦2-15-4	2,143	23.94
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦2-15-4	1,110	12.40
ザ バンク オブ ニューヨーク ノン トリーティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	GLOBAL CUSTODY,32ND FLOOR ONE WALL STREET,NEW YORK NY 10286,U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	578	6.46
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦2-15-4	460	5.15
中野 秀司	東京都目黒区	445	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	387	4.32
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	191	2.14
中野冷機取引先持株会	東京都港区芝浦2-15-4	172	1.92
中野 誠子	東京都目黒区	167	1.88
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	144	1.61
計	-	5,801	64.79

(注) 中野冷機株式会社の所有株式数1,110千株は自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有しており
 ません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,110,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,837,100	78,371	同上
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	78,371	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	1,110,300	-	1,110,300	12.40
計	-	1,110,300	-	1,110,300	12.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,110	1,175	1,100	1,240	1,201	1,185
最低(円)	990	1,000	1,023	1,080	1,120	1,075

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,877,652	14,507,601
受取手形及び売掛金	5,086,307	5,265,674
商品及び製品	1,039,410	796,098
仕掛品	403,313	456,391
原材料及び貯蔵品	683,544	549,159
繰延税金資産	160,945	157,883
その他	123,010	79,814
貸倒引当金	8,124	2,423
流動資産合計	22,366,058	21,810,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,755,499	3,747,574
減価償却累計額	2,712,799	2,674,716
建物及び構築物(純額)	1,042,700	1,072,858
機械装置及び運搬具	2,272,051	2,252,284
減価償却累計額	1,879,538	1,843,717
機械装置及び運搬具(純額)	392,513	408,567
土地	1,115,946	1,115,946
建設仮勘定	8,611	31,839
その他	666,263	690,237
減価償却累計額	615,267	637,065
その他(純額)	50,996	53,172
有形固定資産合計	2,610,767	2,682,383
無形固定資産		
のれん	10,015	12,519
土地使用権	227,855	228,556
その他	22,529	26,490
無形固定資産合計	260,400	267,566
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,681	1,074,984
長期貸付金	7,963	8,377
長期前払費用	2,186	2,493
繰延税金資産	836,973	827,513
その他	95,532	118,188
貸倒引当金	18,914	38,594
投資その他の資産合計	1,953,422	1,992,962
固定資産合計	4,824,590	4,942,911
資産合計	27,190,648	26,753,111

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,495,271	5,684,265
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	998,042	640,913
未払法人税等	456,808	506,348
未払消費税等	47,670	82,427
賞与引当金	106,240	80,716
製品保証引当金	171,350	134,948
その他	227,449	427,763
流動負債合計	7,752,833	7,807,383
固定負債		
繰延税金負債	5,129	5,129
退職給付引当金	2,469,274	2,469,932
役員退職慰労引当金	239,879	282,718
負ののれん	2,739	3,653
その他	384,341	381,236
固定負債合計	3,101,364	3,142,670
負債合計	10,854,197	10,950,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	14,520,316	13,982,882
自己株式	675,181	675,159
株主資本合計	15,189,843	14,652,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,092	191,673
為替換算調整勘定	40,647	54,443
評価・換算差額等合計	129,445	137,230
少数株主持分	1,017,161	1,013,396
純資産合計	16,336,451	15,803,058
負債純資産合計	27,190,648	26,753,111

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,324,249	12,939,834
売上原価	11,890,721	10,619,788
売上総利益	2,433,528	2,320,046
販売費及び一般管理費	1,230,583	1,130,920
営業利益	1,202,945	1,189,126
営業外収益		
受取利息	21,119	12,724
受取配当金	12,129	11,809
仕入割引	4,001	3,280
受取地代家賃	2,410	1,623
負ののれん償却額	2,022	913
その他	10,431	2,840
営業外収益合計	52,113	33,192
営業外費用		
支払利息	3,695	3,547
売上割引	466	881
為替差損	558	904
営業外費用合計	4,721	5,332
経常利益	1,250,337	1,216,985
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	950
固定資産売却益	8	518
償却債権取立益	7,824	1,200
投資有価証券売却益	-	232
特別利益合計	7,832	2,901
特別損失		
固定資産除却損	299	7,568
固定資産売却損	-	42
減損損失	71	-
災害による損失	-	30,081
投資有価証券評価損	-	19,400
特別損失合計	371	57,092
税金等調整前四半期純利益	1,257,798	1,162,794
法人税等	493,283	454,110
少数株主損益調整前四半期純利益	-	708,683
少数株主利益	25,881	27,719
四半期純利益	738,634	680,964

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,825,038	6,619,702
売上原価	5,649,967	5,398,213
売上総利益	1,175,071	1,221,488
販売費及び一般管理費	604,109	526,979
営業利益	570,962	694,509
営業外収益		
受取利息	7,439	6,376
受取配当金	12,129	11,809
仕入割引	2,108	1,634
受取地代家賃	1,189	795
負ののれん償却額	1,565	456
その他	8,227	1,354
営業外収益合計	32,658	22,428
営業外費用		
支払利息	1,738	1,777
売上割引	253	357
為替差損	2,861	1,858
営業外費用合計	4,853	3,993
経常利益	598,767	712,944
特別利益		
固定資産売却益	-	518
償却債権取立益	7,824	1,200
特別利益合計	7,824	1,718
特別損失		
固定資産除却損	30	770
災害による損失	-	1,580
投資有価証券評価損	-	16,122
特別損失合計	30	18,473
税金等調整前四半期純利益	606,561	696,189
法人税等	236,740	266,328
少数株主損益調整前四半期純利益	-	429,860
少数株主利益	11,395	11,272
四半期純利益	358,425	418,587

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,257,798	1,162,794
減価償却費	130,218	129,438
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,499	14,166
賞与引当金の増減額(は減少)	28,670	25,523
製品保証引当金の増減額(は減少)	62,794	36,329
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,369	658
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,786	42,838
受取利息及び受取配当金	33,248	24,533
支払利息	3,695	3,547
償却債権取立益	7,824	1,200
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	950
固定資産売却損益(は益)	8	476
固定資産除却損	299	7,568
災害による損失	-	30,081
投資有価証券売却損益(は益)	-	232
投資有価証券評価損益(は益)	-	19,400
減損損失	71	-
売上債権の増減額(は増加)	769,672	190,231
たな卸資産の増減額(は増加)	319,341	319,920
その他の資産の増減額(は増加)	4,132	47,006
仕入債務の増減額(は減少)	82,386	197,248
その他の負債の増減額(は減少)	140,829	217,648
その他	4,656	17,320
小計	1,097,452	1,156,011
利息及び配当金の受取額	39,655	28,492
利息の支払額	5,996	5,916
法人税等の支払額	210,291	504,233
法人税等の還付額	69,564	-
災害損失の支払額	-	2,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,384	671,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,669	144,047
有形固定資産の売却による収入	30	1,594
無形固定資産の取得による支出	682	-
貸付金の回収による収入	3,262	414
定期預金の預入による支出	6,389,040	6,524,316
定期預金の払戻による収入	6,428,160	6,624,012
投資有価証券の取得による支出	5,127	5,231
投資有価証券の売却による収入	-	337
保険積立金の解約による収入	2,275	1,326
保険積立金の積立による支出	1,593	1,155
差入保証金の回収による収入	615	851
ゴルフ会員権償還及び売却による収入	14,050	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,278	43,214

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	249	21
配当金の支払額	140,444	133,668
少数株主への配当金の支払額	45,952	34,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,646	168,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,125	3,743
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	820,891	463,974
現金及び現金同等物の期首残高	6,348,886	7,740,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,169,778	8,204,118

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)												
<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>1,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000 千円	借入実行残高	250,000 千円	差引額	1,050,000 千円	<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>1,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000 千円	借入実行残高	250,000 千円	差引額	1,050,000 千円
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000 千円												
借入実行残高	250,000 千円												
差引額	1,050,000 千円												
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000 千円												
借入実行残高	250,000 千円												
差引額	1,050,000 千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>102,129千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>428,906千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,063 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,891千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,600千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	102,129千円	給料手当	428,906千円	賞与引当金繰入額	27,063 千円	退職給付費用	21,891千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,600千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>71,617千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>360,789千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,459 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,498千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,500千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	71,617千円	給料手当	360,789千円	賞与引当金繰入額	23,459 千円	退職給付費用	19,498千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円
製品保証引当金繰入額	102,129千円																				
給料手当	428,906千円																				
賞与引当金繰入額	27,063 千円																				
退職給付費用	21,891千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,600千円																				
製品保証引当金繰入額	71,617千円																				
給料手当	360,789千円																				
賞与引当金繰入額	23,459 千円																				
退職給付費用	19,498千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>58,662千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>222,584千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,063千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,945千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,600千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	58,662千円	給料手当	222,584千円	賞与引当金繰入額	27,063千円	退職給付費用	10,945千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,600千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>25,234千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>183,739千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,459千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,785千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,300千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	25,234千円	給料手当	183,739千円	賞与引当金繰入額	23,459千円	退職給付費用	9,785千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,300千円
製品保証引当金繰入額	58,662千円																				
給料手当	222,584千円																				
賞与引当金繰入額	27,063千円																				
退職給付費用	10,945千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,600千円																				
製品保証引当金繰入額	25,234千円																				
給料手当	183,739千円																				
賞与引当金繰入額	23,459千円																				
退職給付費用	9,785千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,300千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 13,899,178千円	現金及び預金勘定 14,877,652千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 6,729,399千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 6,673,534千円
現金及び現金同等物 7,169,778千円	現金及び現金同等物 8,204,118千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,954,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,110,346株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,186,132	18	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,310,635	514,403	6,825,038	-	6,825,038
(2) セグメント間の内部売上高	2,149	11,457	13,607	(13,607)	-
計	6,312,784	525,861	6,838,646	(13,607)	6,825,038
営業利益	553,249	16,422	569,672	1,289	570,962

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,262,666	1,061,583	14,324,249	-	14,324,249
(2) セグメント間の内部売上高	4,327	20,464	24,791	(24,791)	-
計	13,266,993	1,082,048	14,349,041	(24,791)	14,324,249
営業利益	1,160,331	41,496	1,201,827	1,117	1,202,945

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は588,401千円増加し、営業利益は67,479千円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,953.08円	1株当たり純資産額 1,885.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 94.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 86.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	738,634	680,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	738,634	680,964
期中平均株式数(株)	7,844,271	7,843,659

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 45.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 53.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	358,425	418,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	358,425	418,587
期中平均株式数(株)	7,844,181	7,843,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。